

宇宙開発計画の一部変更について（案）

平成4年12月 日

宇宙開発委員会決定

平成4年度において必要な宇宙開発関係の追加経費の見積りについて（平成4年10月30日宇宙開発委員会決定）及びこれに伴う予算措置の閣議決定（平成4年10月30日）に基づき、宇宙開発計画（平成4年3月25日宇宙開発委員会決定）のIX 予算の項の表を次表のように変更する。

平成4年度宇宙関係政府予算案総括表

㊦：国庫債務負担行為限度額
(単位：百万円)

省 庁	平 成 3 年 度 予 算 額			平 成 4 年 度 政 府 予 算 案		
	宇宙開発関係	宇宙関連*	合 計	宇宙開発関係	宇宙関連*	合 計
科学技術庁	㊦ 87,809 131,769	-	㊦ 87,809 131,769	㊦ 88,394 149,242	-	㊦ 88,394 149,242
警 察 庁	-	128	128	-	107	107
環 境 庁	155	-	155	485	-	485
文 部 省	㊦ 6,387 16,880	3,957	㊦ 6,387 20,837	㊦ 9,015 17,826	4,089	㊦ 9,015 21,916
通商産業省	㊦ 3,013 15,477	19	㊦ 3,013 15,497	15,685	-	15,685
運 輸 省	㊦ 1,535 3,031	㊦ 46 2,873	㊦ 1,582 5,905	㊦ 347 3,477	㊦ 1,209 2,950	㊦ 1,557 6,426
郵 政 省	㊦ 876 865	2,458	㊦ 876 3,322	935	701	1,636
建 設 省	-	2	2	-	2	2
自 治 省	-	44	44	-	75	75
総 計	㊦ 99,621 168,177	㊦ 46 9,481	㊦ 99,667 177,658	㊦ 97,756 187,649	㊦ 1,209 7,924	㊦ 98,965 195,574

* 宇宙関連経費（宇宙開発委員会が行う見積りの範囲外のもの）についても、参考のため掲示した。

注1．掲示金額は、各項目についてそれぞれ四捨五入により百万円単位に整理したため、総計と各項目の合計は必ずしも一致しない。

注2．平成3年度予算額は、当初予算額である。

平成4年度宇宙開発関係政府予算案

⑩：国庫債務負担行為限度額
(単位：百万円)

省 庁	担 当 機 関	事 項	平成3年度 予 算 額	平成4年度 政府予算案
科 学 技 術 庁	研究開発局	宇宙開発委員会に必要な経費	68	72
		〔地球環境遠隔探査技術の研究に必要な経費〕	- 88	- 88
		一般行政に必要な経費	40	53
		科学技術者の資質向上に必要な経費	41	41
		種子島周辺漁業対策事業に必要な経費	412	412
		小 計	562	579
	長 官 官 房	一般行政に必要な経費	4	4
	航空宇宙技術研究所	航空宇宙技術研究所に必要な経費等	⑩ 1,171 2,890	⑩ 1,629 3,250
	宇宙開発事業団	宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	⑩ 86,638 128,313 政府出資金 ⑩ 86,638 117,712 政府補助金 10,601	⑩ 86,765 145,409 政府出資金 ⑩ 86,765 133,881 政府補助金 11,528
	〔海洋科学技術センター〕	海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	- 66	- 66
	〔日本原子力研究所〕	放射線利用研究費	- 放射線ハイテク研究 ⑩ 2,450 3,562 の内数	- 放射線ハイテク研究 ⑩ 737 1,324
			計	⑩ 87,809 131,769
環境 庁	企画調整局 大気保全局	公害防止等調査研究費	155	485
	計		155	485

省庁	担 当 機 関	事 項	平成3年度 予 算 額	平成4年度 政府予算案
文 部 省	宇宙科学研究所	特別事業等に必要な経費	⑩ 6,387 16,880	⑩ 9,015 17,826
	計		⑩ 6,387 16,880	⑩ 9,015 17,826
通 商 産 業 省	機械情報産業局	無人宇宙実験システム等の開発	⑩ 3,013 6,353	9,224
		資源遠隔探査技術の研究開発等	7,912	4,862
		高度技術集約型産業等研究調査	11	11
		宇宙用ロボット技術の開発	0	82
		ロケット打上げサービス産業動向調査	0	9
		小 計	⑩ 3,013 14,275	14,187
	資源エネルギー庁	広域環境影響モニタリング調査	1,110	1,400
	工業技術院	宇宙太陽発電システムの調査研究	9	20
		試験研究所の特別研究等に必要な経費	83	78
		小 計	92	98
	計		⑩ 3,013 15,477	15,685
運 輸 省	運輸政策局	運輸技術の研究開発に必要な経費	67	62
	電子航法研究所	電子航法研究所に必要な経費	28	0
	気 象 庁	静止気象衛星業務に必要な経費	⑩ 1,535 2,936	⑩ 347 3,414
			⑩ 1,535 3,031	⑩ 347 3,477
郵 政 省	通信政策局	情報通信の開発等に必要な経費	9	26
	通信総合研究所	宇宙通信技術の研究開発に必要な経費等	⑩ 876 856	909
			⑩ 876 865	935
合 計			⑩ 99,621 168,177	⑩ 97,756 187,649

(参考)

平成4年度宇宙関連政府予算案

㊦：国庫債務負担行為限度額
(単位：百万円)

省庁	担当機関	事項	平成3年度 予算額	平成4年度 政府予算案
警察庁	通信局	警察通信に必要な経費	128	107
	計		128	107
文部省	宇宙科学研究所	特別事業等に必要な経費	3,957	4,089
	計		3,957	4,089
通商産業省	機械情報産業局	ロケット打上げサービス産業動向調査	9	0
		高度技術集約型産業等研究調査	11	0
	計		19	0
運輸省	電子航法研究所	電子航法研究所に必要な経費	0	9
		航空路整備事業に必要な経費	254	254
	海上保安庁	水路業務運営に必要な経費	141	141
	気象庁	静止気象衛星業務に必要な経費	㊦ 46 2,164	㊦ 1,209 2,231
		一般観測予報業務に必要な経費	66	66
		気候変動対策業務に必要な経費	248	249
		小計	㊦ 46 2,479	㊦ 1,209 2,546
	計		㊦ 46 2,873	㊦ 1,209 2,950

省 庁	担 当 機 関	事 項	平成3年度 予 算 額	平成4年度 政府予算案
郵 政 省	大 臣 官 房	衛星通信の実施に必要な経費	218	77
	通 信 政 策 局	情報通信の開発等に必要な経費	8	7
		通信・放送衛星機構出資に必要な経費	2, 000	0
		小 計	2, 008	7
	通信総合研究所	宇宙通信技術の研究開発に必要な経費等	231	618
	計		2, 458	701
建 設 省	国 土 地 理 院	測地基準点測量に必要な経費	2	2
	計		2	2
自 治 省	消 防 庁	無線通信施設の維持管理に必要な経費等	44	75
	計		44	75
合 計			⑩ 46 9, 481	⑩ 1, 209 7, 924

平成4年度宇宙開発関係追加経費について

(単位：千円)

省 庁	平成4年度当初予算額			平成4年度追加経費		平成4年度経費		
	宇宙開発関係	宇宙関連	合 計	宇宙開発関係	宇宙関連	宇宙開発関係	宇宙関連	合 計
科学技術庁	⑩ 88,393,639 144,621,904	-----	⑩ 88,393,639 144,621,904	4,620,302	----	⑩ 88,393,639 149,242,206	-----	⑩ 88,393,639 149,242,206
文部省	⑩ 9,014,914 16,778,367	4,089,447	⑩ 9,014,914 20,867,814	1,047,705	----	⑩ 9,014,914 17,826,072	4,089,447	⑩ 9,014,914 21,915,519
郵政省	934,853	270,297	1,205,150	-----	430,750	934,853	701,047	1,635,900
合 計	⑩ 97,755,778 181,981,452	⑩ 1,209,481 7,493,439	⑩ 98,965,259 189,474,891	5,668,007	430,750	⑩ 97,755,778 187,649,459	⑩ 1,209,481 7,924,189	⑩ 98,965,259 195,573,648

※合計は、全省庁の全宇宙開発関係経費及び宇宙関連経費を含む。

ASTRO-Dの打上げ予定に関する記事について

平成4年12月4日

1. 記事内容

文部省宇宙科学研究所は、12月3日、来年2月12日に同研究所鹿児島宇宙空間観測所からX線天文衛星ASTRO-Dを打ち上げると発表。

(12月4日 日刊工業 3面)

2. 事実関係

文部省宇宙科学研究所 研究協力課長より、錯誤により研究所独自で報道関係に情報を流したとの謝罪と別紙の説明ペーパーあり。

10億光年先を観測へ 高性能X線衛星 来年2月打上げ	文部省宇宙科学研究所 (所長・秋葉徹二氏)は 3日、鹿児島県内之浦町の同研究 所鹿児島宇宙空間観測所か らX線天文衛星「ASTRO D(アストロD)」を打 ち上げると発表した。
アストロDは「もん がく」(昭和六十二年)打上 げに次ぐ日本で四番目の X線天文衛星。宇宙計に なると、これまでの衛星に 較べた観測能力は三・四倍 に達する。X線しか検出でき なかつたが、今回は十。電 子はまで可能で、成功すれ ば約10億光年かなたの宇宙 形成期のなぞを知る貴重な 手がかりを得られるものと して国際的にも注目されて いるという。	

③

平成4年12月4日

(別紙)

この度は多大な御迷惑をおかけし、誠に申し訳ありません。

今回の「第15号科学衛星(ASTRO-D)の打上げ」に関する事務作業の一連の事実経過を、以下に御報告申し上げます。

4.11.19 種子島周辺漁業対策協議会 開催

4.11.27 宇宙開発委員会懇談会 開催

宇宙開発委員会安全評価部会には諮らなくてもよいことが了承

4.11.30 観測ロケット各省庁連絡協議会 開催

4.12.3 鹿児島県宇宙空間観測協力会・記者会見 開催

4.12.9 宇宙開発委員会・打上げ承認

上記のように、当課において事務作業日程を組んだ当初に、錯誤から宇宙開発委員会・打上げ承認と鹿児島県宇宙空間観測協力会・記者会見の設定を逆転するという基本的ミスを犯しました。

また、貴課と文部省研究機関課との間で設定された報道解禁日に遅滞し、鹿児島県における報道がなされることとなってしまいました。

重ね重ねの不始末を深くお詫び申し上げます。

宇宙科学研究所

研究協力課長 下 田 重 敏